

令和5年度 公共事業関係予算

1. はじめに

令和5年度国土交通省公共事業関係予算については、災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現、ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進、脱炭素社会の実現に向けたグリーントランスフォーメーション(GX)の推進、地方経済・雇用を支える観光立国の復活、デジタルの力も活用した分散型国づくりや持続可能な地域活性化など我が国が直面する喫緊の課題に対し、令和4年度第2次補正予算と合わせて持続的に取り組むため、「国民の安全・安心の確保」、「経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり」を3本柱として計上している。以下に概要を紹介する。

2. 令和5年度予算の基本方針

(基本的な考え方)

我が国は、新型コロナウイルス感染症との厳しい戦いの最中にあり、交通・観光需要の減少等に伴い、関係事業者は未曾有の危機に瀕している。また、豪雨や大雪等の自然災害の激甚化・頻発化や資源価格高騰等、内外の難局に直面している。一方で、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたGX、イノベーション創出や新規創業等に資するDXへの投資の加速、経済安全保障の強化、分散型国づくり等の新たな時代の課題にも適切に対応しなければならない。こうした現下の状況の中、国民の命と暮らしを守り抜き、未曾有の危機を克服するとともに、デジタル田園都市国家構想の実現等により新しい資本主義を加速させることが急務であり、令和5年度予算では次の3点を柱に、令和4年度第2次補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を図る。

2.1 国民の安全・安心の確保

東日本大震災や大規模自然災害からの復旧・復興を図るとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめ、国土強靱化の取組を計画的に進める。具体的には、「流域治水」の本格的実践、健全な水循環の維持・回復、総合的な土砂災害対策の加速化・強化、地震、豪雨、豪雪等災害時における物流・人流の確保が図られる交通ネットワーク整備、盛土の安全確保対策の推進、線状降水帯等の観測・予測体制の強化、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現等に取り組む。防災・減災が主流となる安全・安心な社会を構築する。加えて、通学路等の

交通安全の確保、知床遊覧船事故を受けた小型船舶における安全対策、新たな国家安全保障戦略を踏まえた海上保安能力の強化等を図る。

2.2 経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大

危機に瀕する交通・観光の確保・維持に万全を期しつつ、ポストコロナを見据え、持続可能性と利便性・効率性の高い地域公共交通ネットワークへのリ・デザイン(再構築)、観光立国の復活等に取り組むとともに、住宅・建築物の省エネ対策や木材利用の促進、自動車の電動化等の促進、国土交通分野のDX、造船・海運業の競争力強化、生産性の向上等に資する社会資本の重点整備、インフラシステム海外展開等を積極的に進める。加えて、公的統計の不適切な取扱いを繰り返さぬよう、集中的な統計改革を行う。

2.3 豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり

共生社会実現に向けたバリアフリー社会の形成、二拠点居住等住生活環境の充実、条件不利地域の振興、スマートシティの社会実装、次世代モビリティの普及促進、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、孤独・孤立対策の推進等を進める。

(公共事業の適確な推進)

社会資本整備は未来への投資であり、将来にわたり「真の豊かさ」を実感できる社会の構築に向けて、「総力」を挙げたストック効果の最大化に取り組む必要がある。「インフラ経営」の視点に立ち、既存施設の計画的な維持管理・更新・利活用を図りながら、波及効果の大きなプロジェクト等を戦略的かつ計画的に展開することが不可欠であり、中長期的な見通しの下、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保を図る。その際、資材価格の高騰等を踏まえて、必要な事業量を確保する。

公共事業の効率的かつ円滑な実施、順調な執行のため、新・担い手3法も踏まえ、施工時期等の平準化や適正価格・工期での契約、必要な変更契約等による適切な価格転嫁、国庫債務負担行為の積極的な活用、地域企業の活用に配慮した適正規模での発注等を推進する。新技術の導入やi-Constructionの推進、建設キャリアアップシステムの普及、技能者の賃金引上げ、週休2日の実現、外国人技能労働者の受入・育成等、生産性向上や働き方改革等にも取り組む。加えて、災害等に備え、防災体制等の拡充・強化を図る。

3. 令和5年度国土交通省関係予算(国費)

事業毎の予算を表—1に示す。

統 計

表—1 令和5年度国土交通省関係予算国費総括表

(単位：百万円)

事 項	国 費			備 考
	令和5年度 (A)	対前年度倍率 (A/B)	前年度 (B)	
治 山 治 水	884,019	1.00	880,636	1. 本表は、内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁関係分を含まない国土交通省関係予算の総括表である。
治 水	851,796	1.00	848,413	
海 岸	32,223	1.00	32,223	
道 路 整 備	1,671,083	1.00	1,665,986	
港 湾 空 港 鉄 道 等	397,584	1.00	398,783	
港 湾	244,403	1.00	243,903	
空 港	28,742	0.88	32,826	
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	22,822	0.96	23,822	
新 幹 線	80,372	1.00	80,372	
船 舶 交 通 安 全 基 盤	21,245	1.19	17,860	
住 宅 都 市 環 境 整 備	730,657	1.00	729,932	2. 本表から内閣府計上の国土交通省関係分を除き、国土交通省計上の他省庁関係分等を加えた国土交通省所管の予算額は、6兆524億円である。
住 宅 対 策	156,171	0.99	157,963	
都 市 環 境 整 備	574,486	1.00	571,969	
市 街 地 整 備	102,433	1.00	102,141	
道 路 環 境 整 備	447,179	1.01	444,954	
都 市 水 環 境 整 備	24,874	1.00	24,874	
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	109,681	1.18	93,330	
下 水 道	77,295	1.26	61,359	
国 営 公 園 等	32,386	1.01	31,971	
社 会 資 本 総 合 整 備	1,380,489	0.99	1,397,301	
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	549,190	0.94	581,731	3. 推進費等の内訳は、 防災・減災対策等強化事業推進費 13,886百万円 官民連携基盤整備推進調査費 331百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 4,325百万円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費 1,000百万円 である。
防 災 ・ 安 全 交 付 金	831,299	1.02	815,570	
小 計	5,173,513	1.00	5,165,968	
推 進 費 等	19,542	0.78	25,177	
一 般 公 共 事 業 計	5,193,055	1.00	5,191,145	
災 害 復 旧 等	57,191	1.01	56,900	
公 共 事 業 関 係 計	5,250,246	1.00	5,248,045	
そ の 他 施 設	46,714	1.09	43,024	
行 政 経 費	574,390	1.03	559,739	
合 計	5,871,350	1.00	5,850,808	

4. 行政経費には、一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し5,950百万円を含む。
5. 本表のほか、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費97,911百万円がある。
6. 本表のほか、国土交通省所管の行政情報システムのデジタル庁一括計上分として32,444百万円がある。
7. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計（復旧・復興）40,087百万円がある。
8. 公共工事等の実施の時期の平準化等を図るため、2か年以上の国債（国庫債務負担行為）727,163百万円及びゼロ国債192,553百万円を設定している。
9. 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく事業等について計画的かつ円滑な事業執行を図るため、事業加速円滑化国債93,071百万円を設定している。
10. 計数は、整理の結果異動することがある。

4. 予算の概要

4.1 国民の安全・安心の確保

(1) 東日本大震災や相次ぐ大規模自然災害からの復旧・復興

(a) 東日本大震災からの復興・再生…………… [401 億円]

(注) 復興庁一括計上

「第2期復興・創生期間」における東日本大震災の被災地の住まいの再建や復興まちづくり、インフラの整備を着実に推進するとともに、福島県における被災者の暮らしを支える被災地の地域公共交通や、福島県の震災復興に資する観光関連事業等に対する支援を引き続き実施する。

(b) 大規模自然災害からの復旧・復興

近年相次ぐ大規模自然災害からの復旧・復興に向けて、道路、河川、砂防、港湾、下水道、公園、鉄道等のインフラの整備や被災地の住宅再建・宅地の復旧等に対する支援を着実に推進する。

(2) 災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進

(a) あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的実践…………… [5,406 億円 (1.01)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 2,110 億円。合計 7,516 億円 (1.41)

気候変動による水災害リスクの増大に備えるために、令和3年11月に全面施行された流域治水関連法も踏まえた「流域治水」の考え方にに基づき、堤防整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、自助・共助・公助の観点に立って、国・都道府県・市町村、企業・住民など流域のあらゆる関係者で水災害対策を強力に推進する。

(b) 集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の加速化・強化…………… [966 億円 (1.01)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 367 億円。合計 1,333 億円 (1.39)

気候変動による集中豪雨の増加や火山噴火等による土砂災害に対して、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を実施し、地域全体の安全性向上を強力に推進する。

(c) 南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進…………… [1,637 億円 (1.01)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 1,011 億円。合計 2,648 億円 (1.63)

切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの大規模地震に備え、想定される被害特性に合わせた実効性のある対策を総合的に推進する。

(d) 密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進

…………… [150 億円 (1.06)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 10 億円。合計 160 億円 (1.13)

大規模地震や大規模火災の発生時における人的・経済的被害の軽

減を図るため、密集市街地の改善、住宅・建築物の耐震化や防火対策等を推進する。

(e) 災害対応能力の強化に向けた線状降水帯等に関する防災情報等の高度化の推進…………… [73 億円 (0.93)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 815 億円。合計 889 億円 (11.23)

非接触・リモート型の新技術の活用や共有体制の構築により、線状降水帯等の気象情報や災害発生状況などの防災情報の適確な把握・提供を図り、行政や住民の災害対応能力を強化する。

(f) 災害時における物流・人流の確保…………… [4,610 億円 (1.02)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 2,037 億円。合計 6,648 億円 (1.47)

災害発生時であっても輸送ルートが確保されるよう、啓開体制を構築するとともに、地震、豪雨、豪雪等を想定した防災対策を推進する。

(g) 盛土の安全確保対策の推進…………… [8,313 億円の内数]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 7 億円

令和4年5月に公布された盛土規制法による取組や盛土の安全性把握調査、対策工事等に対する支援措置を通じて、盛土の安全確保対策を推進する。

(3) インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナ

ンスの実現…………… [7,388 億円 (1.03)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 1,535 億円。合計 8,923 億円 (1.24)

国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮させ続けるため、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けた取組を推進する。

(4) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）

…………… [8,313 億円 (1.02)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 2,853 億円。合計 11,166 億円 (1.37)

激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援する。

(5) 交通の安全・安心の確保

(a) 小型船舶の安全対策を含む公共交通等における安全・安心の確保…………… [95 億円 (1.12)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 77 億円。合計 172 億円 (2.03)

小型船舶を含む公共交通等における安全・安心の確保を図る取組を推進する。

統 計

(b) 通学路等の交通安全対策の推進 …… [2,509 億円 (1.02)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 220 億円。合計 2,729 億円 (1.11)

交通安全確保のため、生活道路対策や踏切対策、無電柱化等の道路交通安全環境の整備等を推進する。

(6) 新たな国家安全保障戦略を踏まえた海上保安能力の強化等

…………… [2,415 億円 (1.10)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 668 億円。合計 3,083 億円 (1.40)

厳しさを増す我が国周辺海域の情勢等に対応するため、新たな国家安全保障戦略を踏まえ、海上保安業務の遂行に必要な能力を強化する。

4.2 経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大

(1) ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進

(a) 効率的な物流ネットワークの早期整備・活用

…………… [3,627 億円 (1.01)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 156 億円。合計 3,783 億円 (1.06)

大都市圏環状道路等の整備やピンポイント渋滞対策等を併せて推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図る。

(b) 地方都市のイノベーション力・大都市の国際競争力の強化 …… [130 億円 (1.00)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 6 億円。合計 136 億円 (1.04)

多様な主体の交流、人材の集積に資するイノベーション拠点の形成やデジタル技術等の活用を図り、地方都市と大都市との交流・連携による新たな都市再生を推進する。

(c) 航空ネットワークの充実…………… [125 億円 (1.00)]

ポストコロナの経済社会を見据え、国際競争力の強化や訪日外国人旅行者の受入対応等に資する空港の機能強化等を計画的に推進する。

(d) 整備新幹線の着実な整備 …… [804 億円 (1.00)]

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。

(e) 鉄道ネットワークの充実…………… [178 億円 (0.95)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 24 億円。合計 203 億円 (1.07)

大都市圏における地下高速鉄道ネットワーク等の都市鉄道整備や技術開発等を進めるとともに、東京圏における今後の都市鉄道のあり方や幹線鉄道ネットワークのあり方に関する調査を行う。

(f) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化…………… [568 億円 (1.06)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 21 億円。合計 589 億円 (1.09)

サプライチェーンの多元化・強靱化を進めるためのコンテナ船の

基幹航路の維持・拡大や資源・エネルギー・食糧の輸入等の拠点形成の促進を図る。

(g) 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）…………… [5,492 億円 (0.94)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 291 億円。合計 5,783 億円 (0.99)

将来の成長の基盤となる民間投資・需要を喚起する道路整備や PPP/PFI を活用した下水道事業、民間等と連携した魅力ある河川環境の創出など、地方公共団体等の取組を総合的に支援する。

(2) 脱炭素社会の実現に向けたグリーントランスフォーメーション (GX) の推進

(a) ZEH・ZEB の普及や木材活用、ストックの省エネ化など住宅・建築物の省エネ対策等の強化…………… [980 億円 (1.01)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 1,500 億円。合計 2,480 億円 (2.55)

我が国の CO₂ 排出量の約 3 割を占める民生部門における省エネ、再エネ利用等を促進するため、カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の省エネ化や地域材を含む木材利用の促進等の対策を強化する。

(b) グリーンインフラ等のインフラ・まちづくり分野における脱炭素化の推進…………… [135 億円 (1.14)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 89 億円。合計 224 億円 (1.89)

CO₂ 吸収源対策にとどまらないグリーンインフラ等のインフラの活用推進を図るとともに、脱炭素化にも資するまちづくりを推進する。

(c) 自動車の電動化等の促進…………… [21 億円]

※上記は、令和4年度第2次補正予算

自動車の電動化等の促進に向けた支援策を強化するとともに、自動車の電動化等に対応した道路インフラの社会実装に向けた検討を行う。

(d) カーボンニュートラルポートの形成等の港湾・海事分野における脱炭素化の推進…………… [427 億円 (1.29)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 41 億円。合計 468 億円 (1.42)

脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化によって港湾の競争力強化等を図る「カーボンニュートラルポート (CNP)」の形成を推進するとともに、炭素排出の少ない LNG 燃料船の普及促進、温室効果ガス (GHG) 排出ゼロの実現に向けた国際戦略の推進等による船舶の低・脱炭素化や洋上風力発電の導入等により、海事分野のカーボンニュートラルを推進する。

(e) 持続可能な航空燃料 (SAF) の導入促進や空港の再エネ拠点化等の航空分野における脱炭素化の推進 …… [21 億円 (1.16)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算 0.1 億円。合計 21 億円 (1.16)

航空分野における脱炭素化の実現に向けて、航空機の運航及び空港における脱炭素化の取組を推進する。

(f) 鉄道資産を活用した再エネ導入や沿線地域と連携したグリーン電力の地産地消等の鉄道分野における脱炭素化の推進

…………… [2億円 (1.02)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算4億円。合計6億円(2.81)
鉄道分野における脱炭素化の実現に向けて、鉄道資産を活用した再エネの導入や、沿線地域と連携したグリーン電力の地産地消、鉄道車両の脱炭素化等の取組を推進する。

(3) 国土交通分野のデジタルトランスフォーメーション (DX) や技術開発、働き方改革等の推進

(a) デジタルトランスフォーメーションの推進

…………… [39億円 (0.77)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算150億円。合計189億円(3.72)

ポストコロナの新たな経済社会の実現に向けて、デジタルトランスフォーメーションの加速化を図る。

(b) オープンデータ・イノベーション等による i-Construction の推進…………… [15億円 (1.03)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算81億円。合計96億円(6.56)
官民の保有する3次元データや新技術の活用拡大、現場導入、地方公共団体への普及等により、生産性向上等を目的とした i-Construction を推進する。

(c) 建築・都市のDXの推進等による「インフラ分野のDXアクションプラン」のネクスト・ステージ

建築・都市のDXとして、建築物の3次元データと属性情報を併せ持つBIM、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進するProject PLATEAU、不動産の共通コードである不動産ID等について、活用・連携を進める。また、これらも含め、「インフラ分野のDXアクションプラン」(令和4年3月策定)のネクスト・ステージとして、分野網羅的、組織横断的な観点で、「インフラの作り方」や「インフラの使い方」、「インフラまわりのデータの伝え方」の変革に向けて取り組む。

(d) 造船・海運の国際競争力強化や海洋開発等の推進

…………… [170億円 (1.20)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算74億円。合計245億円(1.73)

造船・海運の国際競争力強化・生産性向上、海洋資源・エネルギー等の開発・利用、海洋権益の保全・確保に関する取組等を推進する。

(e) 建設業、運輸業、海運・造船業、宿泊・観光業における人材確保・育成…………… [34億円 (1.00)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算10億円。合計44億円(1.30)
現場を支える技能人材の確保・育成や生産性の向上のため、適切な賃金設定等の処遇改善、教育訓練の充実、外国人の活躍促進等の働き方改革等を官民一体で推進する。

(f) 集中的な統計改革の推進…………… [1億円 (皆増)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算1億円。合計3億円(皆増)
建設工事受注動態統計調査等の不適切事案を踏まえ、国土交通省

の所管統計に対する信頼を回復するため、「国土交通省統計改革プラン」(令和4年8月10日)を踏まえ、統計の抜本的な改革を実施し、省横断的に所管統計全般の点検・企画立案・品質改善を図る。

(4) 官民共創等による持続可能性と利便性・効率性の高い地域公共交通ネットワークへのリ・デザイン (再構築) 等

…………… [252億円 (1.02)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算811億円。合計1,063億円(4.29)

ポストコロナにおける地域のくらしや移動ニーズを踏まえ、地域の生活や経済活動を支えるエッセンシャルサービスとしての公共交通を守り抜くとともに、デジタル田園都市国家構想の実現に資するよう、持続可能性と利便性・効率性の高い地域公共交通ネットワークへのリ・デザイン (再構築) を図る取組を推進する。

(5) 航空関連業界の経営基盤強化等への措置

国際線をはじめとする航空旅客需要はまだまだ回復途上にあり、航空ネットワークの担い手である航空関連事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いていることを踏まえ、航空会社の経営基盤の強化を図りつつ、航空ネットワークを維持するため、航空会社が支払う航空機燃料税や空港使用料の軽減措置(約500億円)を実施する。また、空港会社等に対しても、空港の機能強化について、無利子貸付等を活用した支援を実施する。

(6) 地方経済・雇用を支える観光立国の復活

(a) 地方経済・雇用を支える観光立国の復活に向けた施策の推進…………… [297億円 (1.38)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算1,515億円。合計1,812億円(8.43)

観光立国復活に向けた基盤を強化するため、国内における新たな交流市場の開拓、コロナ後のニーズ変化も踏まえた地域の魅力向上・持続可能な観光地域づくり、観光産業の高付加価値化に取り組む。また、インバウンド回復に向けた戦略的取組を実施し、地方への誘客強化・消費拡大に取り組む。これらの取組を通じ、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献する。

(b) 社会資本の整備・利活用を通じた観光振興

観光資源としての既存ストックの公開・開放などの社会資本の利活用や、観光客の移動円滑化等にも資する社会資本の整備を通じて、地域の観光振興に貢献する。

(7) 民間投資やビジネス機会の拡大

(a) ビジネスでの利活用に向けたデータ基盤や提供環境の整備…………… [103億円 (1.01)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算30億円。合計133億円(1.30)

新型コロナウイルス感染症の社会経済や国民生活等への影響も踏まえ、土地の適正価格の把握や社会資本整備の基盤となる地籍整備

統 計

等を通じた不動産投資市場の活性化等のビジネスの機会拡大・効率化や新ビジネスの創出に向けた環境整備を推進する。

(b) PPP/PFIの推進 ……………[379億円 (0.93)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算101億円。合計479億円(1.17)

民間の資金・ノウハウを活用した多様なPPP/PFIを通じて、低廉かつ良質な公共サービスを提供するとともに、民間の事業機会を創出し、経済成長の加速化を図る。

(c) インフラシステム海外展開の戦略的拡大… [31億円 (1.06)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算3億円。合計33億円(1.15)

デジタル変革、カーボンニュートラルへの対応等を通じ、世界のインフラ需要を取り込んでいくため、「インフラシステム海外展開戦略2025」及び「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」等を踏まえ、我が国の強みである質の高いインフラの海外展開に向けた取組を官民一体で推進する。

(8) 大阪・関西万博や国際園芸博覧会に向けた対応

4.3 豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり

(1) 共生社会実現に向けたバリアフリー社会の形成と活力ある地方創り

(a) 地域公共交通や観光地・宿泊施設等のバリアフリー化の推進とユニバーサルデザインのまちづくりの実現

……………[276億円の内数]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算671億円の内数。合計947億円の内数

誰もが安心して暮らし、快適に移動できる環境を整備するため、鉄道駅における移動等円滑化や地域公共交通、観光地・宿泊施設等のバリアフリー化を推進する。また、全ての人に優しいユニバーサルデザインのまちづくりを実現するため、幅広い世代が利用する駅前広場や公園施設等のバリアフリー化を推進する。

(b) 空き家対策、所有者不明土地等対策及び適正な土地利用等の促進……………[71億円 (1.07)]

空き家・空き地、所有者不明土地等の適正かつ効果的な活用により地域の生活環境の維持・向上を図り、魅力・活力のある地域の形成を推進する。

(c) 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯等の条件不利地域の振興支援……………[48億円 (0.95)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算17億円。合計65億円(1.29)

離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯等の条件不利地域について、地域資源や地域の特性、創意工夫等を活かした取組に対する支援を行う。

(d) 民族共生象徴空間（ウポポイ）を通じたアイヌ文化の復興・創造等の促進……………[18億円 (1.00)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算12億円。合計30億円(1.68)

令和2年7月に開業した「民族共生象徴空間（ウポポイ）」への年間来場者数100万人を目指し、コンテンツの充実や広報活動等

の推進を図り、アイヌ文化の復興・創造等を促進する。

(e) 首里城の復元に向けた取組の推進……………[47億円の内数]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算3億円の内数。合計50億円の内数

関係閣僚会議で決定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、令和4年11月に首里城正殿の本体工事に着工し、令和8年の復元に向けた取組を進める。

(2) デジタルの力も活用した分散型国づくりや持続可能な地域活性化

(a) 国土計画の再構築……………[2億円 (1.70)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算1億円。合計3億円(3.19)

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画やデジタル田園都市国家構想の基本方針を踏まえ、新たな国土計画を策定し、人々が安心して暮らし続けることができる持続可能な国土づくりを推進する。

(b) コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの推進

……………[746億円 (1.00)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算13億円。合計759億円(1.02)

地域の生活機能の誘導・集約や防災指針を軸とした防災・減災を推進するとともに、多様なライフスタイルを支えるコンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりを推進する。

(c) 個性ある多様な地域生活圏の形成……………[232億円 (1.02)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算10億円。合計243億円(1.06)

二拠点居住やワーケーションにも対応した新たな国土づくりに向けて、多様な公園緑地の整備や、固有の歴史・景観資源の活用等により、安全で魅力ある地域づくりを進める。

(d) スマートシティの社会実装の加速 ……………[26億円 (1.74)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算17億円。合計42億円(2.86)

デジタル田園都市国家構想の実現等に向けて、新技術や官民データを活用して地域の課題解決、新たな価値の創出を図るスマートシティの実装の加速化を図るとともに、その基盤となる3D都市モデルの整備等を推進する。

(e) 次世代モビリティの普及促進……………[4億円 (0.94)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算2億円。合計6億円(1.40)

ポストコロナにおけるヒト・モノの移動ニーズの変化に対応するため、デジタル田園都市国家構想の実現に資するAI・IoT等の新技術を活用した次世代モビリティの普及等を促進する。

(f) 地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備

……………[4,199億円 (1.01)]

※上記の他、令和4年度第2次補正予算1,730億円。合計5,928億円(1.43)

分散型国づくりへの転換を図るとともに、デジタル実装した社会を支え、人流・物流の円滑化・活性化を図るため、地域・拠点をつなぐ道路ネットワークを整備する。

(g) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

..... [169 億円 (1.03)]

※上記の他, 令和4年度第2次補正予算 56 億円。合計 225 億円 (1.37)

デジタル実装した社会を支え, 地域における基幹産業の競争力強化や民間投資の誘発, 雇用と所得の維持・創出を推進するための地域経済を支える製造業・農林水産業等の立地・輸出拡大等に資する港湾整備を推進する。

(3) 安心して暮らせる住まいの確保と魅力ある住生活環境の整備

(a) 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化... [313 億円 (1.32)]

※上記の他, 令和4年度第2次補正予算 80 億円。合計 393 億円 (1.66)

既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備や既存ストックの質の向上, 住宅・建築分野の DX を推進する。

(b) 多様な世帯が安心して暮らせる住宅セーフティネット機能の強化..... [1,035 億円 (1.03)]

※上記の他, 令和4年度第2次補正予算 103 億円。合計 1,138 億円 (1.13)

住まいの確保に困難を抱えている世帯や深刻化する社会的な孤独・孤立の問題を抱える世帯をはじめとして, 子育て世帯, 高齢者世帯など, 誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保を図る。

(4) 豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援 (社会資本整備総合交付金) 【再掲】

..... [5,492 億円 (0.94)]

※上記の他, 令和4年度第2次補正予算 291 億円。合計 5,783 億円 (0.99)

コンパクト・プラス・ネットワークの推進や歩いて暮らせるゆとりとにぎわいのあるまちづくり, 地域公共交通ネットワークのリ・デザイン (再構築) など, 地方公共団体等の取組を総合的に支援する。

5. おわりに

令和5年度の通常分の予算は, 令和4年度の予算に比べて微増となり, 令和4年度第2次補正予算は, 地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ, 高い緊急性と効果が認められる事業に重点的に配分されている。「物価高騰・賃上げへの取組」, 「円安を活かした地域の稼ぐ力の回復・強化」, 「新しい資本主義の加速」, 「防災・減災, 国土強靱化の推進, 外交・安全保障環境の変化への対応など, 国民の安全・安心の確保」の四つの柱について計上されており, 依然として高水準を維持している。

また, 公共事業の効率的な執行のためゼロ国債が設定され, 民需の落ち込みが予想される中で, 景気を支えるために公共事業の8割程度を占める国土交通省予算 (令和4年度第2補正予算を含む) の早期執行が望まれる。

新型コロナウイルスの影響については, 未だ完全に終息はしていないものの, 令和5年5月8日からは特別対応から通常対応へと考え方が変わり, 段階的に規制が緩和されつつ医療体制が見直されることとなる。さらには, 令和4年2月から続く, ロシアによるウクライナ侵攻により, 世界的なエネルギー価格や物価の高騰が世界および日本の社会経済へ大きな影響を及ぼしている。

このような中で, 世界および日本の社会経済が落ち着きを取り戻し, 国土交通省の各施策の推進によって魅力ある観光立国としての日本を復活させることが期待される。

本文は, 令和5年1月に国土交通省が発表した「令和5年度予算概要」によって作成したものである。

[文責: 小笠原]

【参考】 デジタル庁一括計上 [324 億円]

国土交通省が所管する政府情報システムに係る予算については, デジタル庁に一括計上した上で, 国土交通省において執行する。

(一括計上されたシステム)

- ・ 国土交通本省行政情報ネットワークシステム
- ・ 次世代河川情報システム
- ・ 特殊車両通行許可システム
- ・ 地方整備局等行政情報システム
- ・ 数値解析予報システム 等